



平成26年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 アスкул株式会社

コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 川村 勝宏

TEL 03-4330-5130

四半期報告書提出予定日 平成25年9月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第1四半期の連結業績(平成25年5月21日～平成25年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第1四半期	57,560	8.3	364	△79.5	396	△77.2	133	△85.5
25年5月期第1四半期	53,130	6.7	1,780	35.4	1,739	33.8	915	6.8

(注) 包括利益 26年5月期第1四半期 △505百万円 (—%) 25年5月期第1四半期 946百万円 (9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第1四半期	2.46	2.46
25年5月期第1四半期	16.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第1四半期	110,790	55,742	49.6
25年5月期	110,151	56,935	51.0

(参考) 自己資本 26年5月期第1四半期 54,968百万円 25年5月期 56,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年5月期	—				
26年5月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000	8.4	1,600	△55.3	1,600	△55.1	500	△73.2	9.25
通期	250,000	10.3	6,000	△12.8	6,000	△17.1	3,000	△48.4	55.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年5月期1Q	54,243,400 株	25年5月期	54,218,000 株
26年5月期1Q	89,459 株	25年5月期	142,659 株
26年5月期1Q	54,115,538 株	25年5月期1Q	54,067,641 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	8
販売費及び一般管理費の明細（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期（平成25年5月21日～平成25年8月20日）におけるわが国経済は、政府による昨年末以降の金融緩和等の経済政策により、企業業績や個人消費等に回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のなか当第1四半期は、前連結会計年度から引き続き順調に業績を伸ばしているBtoB事業に加えて、ヤフー株式会社との提携によるBtoC事業である「LOHACO（ロハコ）」を成長軌道に乗せる新たな段階に入っております。

当第1四半期では、後述のように前年同期比で大幅な減益となりますが、これは主に両事業の基盤を強化するための先行投資的費用によるものであり、当初計画の範囲内であります。

平成25年7月30日には、両事業を支える最大の競争力の源泉でもあります最新鋭の物流センター「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働を開始いたしました。これにより、当日／翌日配送が可能となる商材の数は従来の約3万点から約7万点へと飛躍的に拡大します。

また、「LOHACO」サイトは平成24年11月20日のグランドオープンより、お客様から様々なご要望を頂戴しており、そのお声にお応えすべく「お買いものがしやすく、楽しい魅力的な売場」を目指して全面的にリニューアルを8月上旬に実施いたしました。これにより従来にも増してリピートのお客様は高水準で推移しております。

一方、BtoB事業につきましては、前期から引き続き当社エージェントの着実な営業活動による中堅・大企業向け購買システムのソロエルアリーナのご利用企業数が伸長したことと従来の事業所内でのご利用に加え、作業現場や医療現場等でのご利用が増加しており、成長分野と位置付けておりますMRO事業とメディカル事業の売上高が順調に拡大しております。

以上の結果、売上高は575億60百万円（前年同期比8.3%増）となりました。これは、前連結会計年度下期より開始した「LOHACO」の売上高が当連結累計期間では18億23百万円となり、加えてBtoB事業の順調な売上高の増加による26億7百万円の増収効果により44億30百万円増加しました。

売上総利益は127億85百万円（前年同期比7.8%増）となりました。堅調なBtoB事業において、粗利率の高いオフィス生活用品やMRO商材の売上高が伸張したものの「LOHACO」において主力商品の価格戦略を実施したことにより、前年同期比で0.1ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は124億20百万円（前年同期比23.2%増）となり、売上高販管費比率は、前年同期比で2.6ポイント上昇いたしました。これは、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の取得に係る不動産取得税等の租税公課や物流センター内で使用する消耗品の購入等の一過性の費用4億19百万円が発生したことや、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働に伴う減価償却費や保守費用2億42百万円の増加、および「ASKUL Logi PARK 首都圏」の立ち上げ等による物流変動費4億74百万円の増加、ならびに「LOHACO」の稼働に伴う物流変動費・広告宣伝費等が5億84百万円増加したことによるものです。

これらの要因によって、営業利益は3億64百万円（前年同期比79.5%減）、経常利益は3億96百万円（前年同期比77.2%減）、四半期純利益は1億33百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,107億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億39百万円増加いたしました。主な増加要因は、品揃えの拡充により商品及び製品が6億29百万円、主として「ASKUL Logi PARK 首都圏」新設に伴い有形固定資産が189億43百万円、主として「LOHACO」システム投資に伴いソフトウェアが3億50百万円それぞれ増加したこととあります。また、主な減少要因は、主として前述の「ASKUL Logi PARK 首都圏」新設に係る支払に伴い現金及び預金が165億97百万円、前連結会計年度末の繁忙期の売掛債権の回収により受取手形及び売掛金が17億3百万円、投資その他の資産に含まれている投資有価証券が時価評価により10億26百万円それぞれ減少したこととあります。

負債は550億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億32百万円増加いたしました。主な増加要因は主として「ASKUL Logi PARK 首都圏」新設に伴う有形固定資産取得に係る長期リース債務が増加したこと等により固定負債その他が37億46百万円増加したこととあります。また、主な減少要因はファクタリング未払金が20億25百万円減少したこととあります。

純資産は557億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億93百万円減少いたしました。主な増加要因は四半期純利益を1億33百万円計上したこととあり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が6億60百万円、配当金の支払により利益剰余金が8億11百万円それぞれ減少したこととあります。

以上の結果、自己資本比率は49.6%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年7月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,070	29,473
受取手形及び売掛金	27,048	25,345
商品及び製品	8,518	9,147
原材料及び貯蔵品	91	33
未収還付法人税等	406	444
その他	5,728	5,926
貸倒引当金	△46	△40
流動資産合計	87,818	70,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,313	13,236
減価償却累計額	△1,326	△1,048
建物及び構築物（純額）	987	12,188
土地	—	4,726
建設仮勘定	1,199	5
その他	7,078	11,443
減価償却累計額	△3,806	△3,961
その他（純額）	3,271	7,482
有形固定資産合計	5,458	24,402
無形固定資産		
ソフトウェア	4,910	5,261
ソフトウェア仮勘定	175	99
のれん	3,529	3,376
その他	29	28
無形固定資産合計	8,646	8,766
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,730	3,020
その他	5,600	4,374
貸倒引当金	△103	△102
投資その他の資産合計	8,227	7,292
固定資産合計	22,333	40,461
資産合計	110,151	110,790

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,579	29,349
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	1,414	1,309
未払金	3,606	3,208
ファクタリング未払金	12,407	10,381
未払法人税等	59	12
引当金	705	650
その他	1,134	1,266
流動負債合計	48,156	46,428
固定負債		
長期借入金	1,576	1,317
退職給付引当金	1,549	1,602
引当金	30	51
資産除去債務	972	971
その他	930	4,677
固定負債合計	5,059	8,620
負債合計	53,215	55,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,035	20,060
資本剰余金	22,517	22,557
利益剰余金	12,900	12,221
自己株式	△241	△151
株主資本合計	55,211	54,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	458
為替換算調整勘定	△198	△177
その他の包括利益累計額合計	920	280
新株予約権	709	678
少数株主持分	93	95
純資産合計	56,935	55,742
負債純資産合計	110,151	110,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)
売上高	53,130	57,560
売上原価	41,267	44,775
売上総利益	11,863	12,785
販売費及び一般管理費	10,082	12,420
営業利益	1,780	364
営業外収益		
受取利息	24	15
為替差益	—	28
その他	5	16
営業外収益合計	29	60
営業外費用		
支払利息	12	20
支払手数料	32	1
為替差損	18	—
その他	7	6
営業外費用合計	71	28
経常利益	1,739	396
特別損失		
固定資産除却損	10	3
特別損失合計	10	3
税金等調整前四半期純利益	1,728	392
法人税、住民税及び事業税	446	15
法人税等調整額	352	242
法人税等合計	799	258
少数株主損益調整前四半期純利益	929	133
少数株主利益	13	0
四半期純利益	915	133

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年5月21日 至平成24年8月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年5月21日 至平成25年8月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	929	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△660
為替換算調整勘定	17	21
その他の包括利益合計	17	△639
四半期包括利益	946	△505
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	932	△507
少数株主に係る四半期包括利益	13	1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年8月20日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年8月20日)			(参考)前期 平成25年5月期 (自平成24年5月21日 至平成25年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費※1	2,769	5.2	3,289	5.7	118.8	12,014	5.3
配送運賃※2	1,858	3.5	2,466	4.3	132.7	8,162	3.6
販売促進引当金繰入額	150	0.3	128	0.2	85.6	495	0.2
業務外注費	812	1.5	846	1.5	104.2	3,406	1.5
業務委託費	1,267	2.4	1,329	2.3	104.9	5,089	2.2
地代家賃	1,193	2.2	1,293	2.2	108.4	5,086	2.2
貸倒引当金繰入額	52	0.1	△6	△0.0	-	48	0.0
減価償却費※3	182	0.3	279	0.5	153.1	662	0.3
ソフトウェア償却費	512	1.0	531	0.9	103.6	2,012	0.9
その他諸経費※4	1,282	2.5	2,261	4.0	176.4	6,755	3.1
合計	10,082	19.0	12,420	21.6	123.2	43,733	19.3

※1 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の人件費が増加しておりますが、主な要因は、物流センター勤務者および取り扱い商材の拡充に伴う人員の増加の影響であります。

※2 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の配送運賃が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加に加えて、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の立ち上げに伴う初期運用費用等の増加の影響であります。

※3 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働による影響であります。

※4 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の取得に伴う租税公課、消耗品費等の一過性費用の増加、ならびに「LOHACO」の認知度向上を目的とした広告宣伝費等の増加の影響であります。